

2017年5月3日 日本経済新聞 地域経済**高松帝酸 移動式水素ステーション**

燃料電池・(FCV)の燃料となる水素の充填拠点が、川県にお目見えした。各種高圧ガスを製造・販売する高松帝酸(高松市)が高松市内で4月に営業を始めた。FCVは県内の利用は15台程度だが、水しか出さない究極のエコカーとして国は2025年に全国で20万台の普及という目標を掲げる。水素社会の進展に後れを取らないよう地域のインフラ整備を担う。

2017年5月10日 岩谷産業 ニュースリリースより抜粋**㈱ハイドロエッジの液化水素能力を1.5倍に増強 ~国内最大の液化水素製造プラントへ~**

岩谷産業株式会社(本社:大阪・東京)と関西電力株式会社(本店:大阪市北区)、堺LNG株式会社(本社:堺市西区、社長:進藤理郎)3社の合併会社である「株式会社ハイドロエッジ」において、今後の水素需要増に対応すべく、同社の液化水素製造能力を現行の1.5倍を増強することを決定いたしました。増設ラインからの供給開始は2019年7月を予定しています。

(中略)

<今回の増強設備概要>

現在の水素液化器生産能力3,000L/h×2系統に3,000L/h×1系統を増設し、9,000L/hに増強します。岩谷産業グループは液化水素製造において国内シェアがほぼ100%を占めております。液化水素製造ラインは今回の設備増強により、「山口リキッドハイドロジェン株式会社」のプラント2系統(2017年11月運転開始の1系統を含む)、「岩谷瓦斯株式会社千葉工場」のプラント1系統と併せて合計で6系統、18,000L/hへと拡大されます。

2017年5月11日 福島民友ニュース**浪江に世界最大規模「水素製造」拠点 福島県が設置場所推薦へ**

東京電力福島第1原発事故で被災した本県を水素の一大生産地とする国の「福島新エネ社会構想」で、県内への設置が計画されている世界最大規模の水素製造拠点について県は10日、浪江町棚塩・請戸地区の町有地を立地候補地として国に推薦することを決めた。県の推薦を踏まえ、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が今夏にも立地場所を正式決定する。

2017年5月11日 福島民報**水素拠点浪江に決定 来年着工、32年稼働目指す**

県内を水素の一大供給地とする国の福島新エネ社会構想で、県は10日、世界最大規模となる水素製造工場の建設候補地を浪江・小高原発旧予定地などを含む浪江町棚塩・請戸地区と正式決定した。敷地面積は計約169ヘクタールで、平成30年半ばまでの着工、東京五輪・パラリンピックが開催される32年の稼働を目指す。

2014年5月16日 中部電力 プレスリリースより抜粋

四日市火力発電所バイオマス発電設備の開発計画について

当社は、地球温暖化対策をはじめとした環境保全への取り組みを重要な経営課題のひとつと位置づけています。この度、地球環境に優しい再生可能エネルギーの開発の一環として、当社で初めてとなる木質バイオマス燃料の100%専焼発電設備を開発することとしましたのでお知らせいたします。

四日市火力発電所構内に、木質ペレットおよびパーム椰子殻を燃料とする発電出力49,000kWのバイオマス専焼発電設備を新たに設置いたします。なお、この開発計画によるCO₂排出量削減効果は年間約16万トンと想定しております。

今後、地域の皆さまおよび関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、計画を進めてまいります。

【四日市火力発電所バイオマス発電設備の開発概要】

設備所在地	三重県四日市市三郎町1（四日市火力発電所構内）
発電出力	49,000kW
想定年間発電電力量	約3.8億kWh（一般家庭約12万世帯分に相当）
燃料種別	木質ペレット、パーム椰子殻
年間燃料使用量	約22万トン （木質ペレット約15万トン、パーム椰子殻約7万トン）
CO ₂ 削減効果	約16万トン/年
本工事開始予定	2018年5月
運転開始予定	2020年4月

2017年5月16日 日本経済新聞 地域経済 中部電、初のバイオマス火力発電建設へ

中部電力は15日、四日市火力発電所（三重県四日市市）に木質ペレットなどを使うバイオマス燃料100%の発電設備を建設すると発表した。2020年4月に稼働し、出力は4万9000キロワット。年間発電量は一般家庭約12万世帯分に相当する約3億8000万キロワット時と想定される。投資額は非公表。再生可能エネルギーの比率を高めていく。

2017年5月17日 日本経済新聞 地域経済 水素社会 顧客と創る 岩谷産業 ガスの「オープンラボ」

岩谷産業が2014年に設けた兵庫県尼崎市の国内第1号の商用水素ステーションの裏に、同社の中央研究所がたたずむ。産業ガスや水素エネルギーの研究拠点だが、顧客企業が入り出できる「オープンラボ」の機能を設け、共同で研究開発を進める姿勢を打ち出しているのが大きな特徴だ。

岩谷産業は、関西国際空港の貨物エリアにフォークリフト用の大規模水素ステーションを開設した。豊田自動織機や空港を運営する関西エアポートなどと協力し、利便性などを調べる実証実験を進めるが、岩谷産業でこれを主導するのも中央研究所だ。液化水素タンクを置いた拠点からの配管の長さは100メートルと長く、ここまで長距離をパイプで輸送するのは例がない。水素の漏れがないか、配管の振動を抑えられるかといった点を今後検証する。

2017年5月18日 日本経済新聞 朝刊
トヨタやJXTG、水素拠点300新設 年内に新会社

トヨタ自動車やJXTGホールディングスが次世代エコカーの燃料電池車に燃料を供給する「水素ステーション」事業で年内に新会社を設立する。2018年から10年で全国300カ所程度のステーションを新たに整備。供給拠点を一気に増やして設備などのコストを減らし燃料電池車の普及拡大につなげる。すでに普及が進む電気自動車（EV）を追い上げる。

新会社にはトヨタとJXTGのほか、東京ガス、出光興産、岩谷産業、ホンダなどが出資する方向。日本政策投資銀行（DBJ）も出資を検討している。近く10社前後で新会社設立に向けた基本合意書を交わす。資本金は数百億円規模となる見通しだ。

2017年5月17日 東芝 日本経済新聞 朝刊
エコカー、EVが先行 インフラも燃料電池車が出遅れ

燃料電池車に先行して普及する電気自動車（EV）は、2016年度末時点で普及台数が10万台前後に達したもよう。同じ電気でも動くプラグインハイブリッド車を含めると累計で20万台近くが販売された。車に電気をためる急速充電器の整備も進み、普及団体によると今年2月時点で約7100基が稼働中だ。充電時間を従来の3分の1に短縮できるタイプの設置も年内に始まる見通しで、普及がさらに加速する公算が大きい。

2017年5月19日 日本経済新聞 地域経済
山口大など、下水と海水から水素生産 廉価システムの実用化へ

山口大学や山口県周南市は日本下水道事業団などと都市型水素発生システムの実用化に取り組む。下水と海水の塩分濃度差を使って電気を生み水素生産のエネルギー源とするもので、生産コストや設置面積を太陽光発電などよりも大幅に抑えることができる。2020年の装置完成を目指して今夏にも実験プラントを設け、沿岸部の自治体などに採用を働きかける。

2017年5月19日 日本経済新聞 朝刊
ホンダ タクシーに燃料電池車

18日、タクシー会社4社が燃料電池車「クラリティフューエルセル」を合計6台導入すると発表した。6月末から運用が始まる見通しで、クラリティフューエルセルがタクシーに採用されるのは初めてという。タクシーから走行データの提供を受けて新車の研究開発に生かすほか、一般客にFCVの乗り心地を体験してもらう。

2017年5月19日 福島民友ニュース

人材育成や環境整備 福島県が「イノベ構想推進本部」設立

福島県は18日、内堀雅雄知事を本部長とする福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想推進本部を設立した。改正福島復興再生特別措置法の成立を受けた組織強化の第1弾で、各拠点の周辺環境整備や担い手の育成に部局横断で取り組む体制を整える。

2017年5月24日 日本経済新聞 地域経済

北陸初の水素スタンド計画 エネルギー地産地消へ 北酸社長 山口昌広氏

燃料電池車の燃料となる水素を供給する「水素ステーション」の整備を国が進めている。経済産業省は2020年までに全国に160カ所設置という目標を掲げるが、北陸3県ではいまのところゼロ。水素ステーションの現状と将来の計画について、富山水素エネルギー導入促進協議会の会長を務める北酸（富山市）の山口昌広社長に聞いた。

2017年5月26日 日本経済新聞 地域経済

木質バイオマス 燃料は地元材 官民で地産地消 隣接工場の材料活用

間伐材などを燃料に使う木質バイオマス事業を巡り、関西の企業と自治体が輸入材に頼らない地産地消の仕組みづくりに知恵を絞っている。二酸化炭素（CO₂）排出量を減らせるバイオマス発電の導入機運は高まっているが、燃料を輸入材に頼るケースが多い。発電効率の改善や燃料の安定確保を進め、森林資源を有効活用できれば林業再生の効果も期待できる。

2017年5月26日 日本経済新聞 地域経済

近畿に国産材活用の余地 奈良県など高い森林率 林業従事者の確保、カギ

木質バイオマス需要の増加や輸入の減少を映し、2015年の木材自給率は約33%と5年連続で上昇した。だが経済産業省の有識者調査によると、15年7月末時点で固定価格買い取り制度に認定された木質バイオマス発電の原料のうち輸入が半分以上を占める。

2017年5月26日 日本経済新聞 地域経済

中国木材、呉に乾燥場と製材工場 端材でバイオマス発電

製材加工の中国木材（広島県呉市）は29日、呉市内の工業用地に木材の乾燥場と国産材の製材工場を新設すると発表した。同日、呉市と立地協定を締結した。約27億円で9万平方メートルを取得する。6月以降は本社工場でバイオマス発電設備を増設することも合わせて公表した。コスト削減や発電事業による収益増を図る狙いだ。

2017年5月31日 日本経済新聞 地域経済

木質バイオマス 燃料は地元材 官民で地産地消 隣接工場の材料活用

間伐材などを燃料に使う木質バイオマス事業を巡り、関西の企業と自治体が輸入材に頼らない地産地消の仕組みづくりに知恵を絞っている。二酸化炭素（CO₂）排出量を減らせるバイオマス発電の導入機運は高まっているが、燃料を輸入材に頼るケースが多い。発電効率の改善や燃料の安定確保を進め、森林資源を有効活用できれば林業再生の効果も期待できる。